



# 会報 JAMT

JAPANESE ASSOCIATION OF MEDICAL TECHNOLOGISTS

発行所  
 財団法人日本臨床衛生検査技師会  
 発行責任者 小崎繁昭  
 編集責任者 蒲池正次、小郷正剛、下田勝二、  
 山城光俊、及川雅寛、谷口薫、  
 高山欽也  
 〒143-0016 東京都大田区大森北4丁目10番7号  
 TEL (03) 3768-4722 FAX (03) 3768-6722  
 ホームページ <http://www.jamt.or.jp>

## 平成 21 年度 代議員会 開催!

平成 22 年 1 月 23 日 (土) 午前 10 時より日臨技会館第 1 会議室において、平成 21 年度代議員会が代議員 <63 名 / 70 名> の出席のもと開催された。

当日は、平成 21 年度事業経過報告 (12 月現在) に引き続き、平成 22 年度事業計画の骨子が説明された。この会議における質疑応答並びに意見をとりまとめ、3 月に開催される平成 21 年度第 2 回定期総会に提案されることになる。

### <平成 21 年度事業中間報告=概略> (代議員会資料より)

平成 21 年度 12 月 31 日現在

◆ 平成 21 年 12 月 31 日現在の会員登録状況 (JAMTIS) は、次のとおりである。

- ◇ 会員登録数 49,682 名 (前年同期 49,419 名)
- ◇ 継続会員数 46,649 名 (前年同期 46,309 名)
- ◇ 新入会員数 3,033 名 (前年同期 3,110 名)

◆ 「公益認定」取得に向け定款・諸規定検討委員会にて改正案を検討中である。公益社団法人に移行するか一般社団に移行するかに関し、コンサルティング業者に診断を依頼した。

◆ 厚生労働省への対応は、医療事故情報収集等事業報告書公表の通知を受け、ホームページへ掲載した。

◆ 政党への対応は、平成 21 年 12 月 8 日 (火)、公明党臨床検査技師制度改革議員懇話会に平成 22 年度予算編成に関する要望書 <臨床検査データの標準化と精度保障に関する事業> を提出し、説明した。

◆ 関係団体に対し基本的には従来どおり派遣をはじめとして対応した。特に当会と同格の法人組織に対し、また、当会と基本方針を異にする対応は慎重に行った。

◆ (独) 日本学生支援機構と (財) JIMTEF が主催する「国際医療技術学生合同セミナー」に講師を派遣し参画した。

◆ 日本マタニティビクス協会より協力依頼の「マタニティ & ベビーフェスタ 2009」に参画した。

◆ 中日新聞 (東京新聞) のコラムに「臨床検査のはなし」を連載し、国民向けに「臨床検査」の紹介を行っている。平成 20 年 11 月 7 日より平成 22 年 3 月 31 日までの期間となっている。発行部数は、中日新聞 (中部地区) と東京新聞 (関東甲信地区) を合わせて約 400 万部である。

◆ 例年のとおり厚生労働省より平成 21 年度「医療安全推進週間」(11 月 22 日 ~ 28 日) への後援依頼があり対応した。

◆ 平成 21 年度健康増進普及月間への対応として、国民健康増進協力事業の「傷絆創膏」125,000 セットを作製し都道府県技師会協力の下、国民に配布広報した。

◆ 臨床検査 < 技師会活動を含み > を女性技師の視野から、女性部会を設置し、多角的に鋭意検討中である。

◆ 公益事業企画推進委員会を設置し、当会が行うべき公益事業を統括するとともに事業を推進した。

◆ 診療報酬改定対策委員会を設置し、平成 21 年 9 月 24 日に次期改定要望書を厚生労働省に提出した。

◆ 日本臨床検査業協会が実施する 8 地区における「臨床検査業務上の倫理」についての勉強会へ地区担当理事を中心として参画し、会員へ倫理問題に関する啓発活動を行った。

◆ 無料職業紹介事業は、2 名の職業紹介協力者を含めて事業を継続推進しているが、就職決定者は減少傾向にあり、平成 21 年 1 月から 10 月までの採用決定者は 8 名であった。

◆ 臨床検査の普及啓発のための「臨床検査技師紹介リーフレット」を都道府県技師会経由で国民、会員所属施設ほか関係施設へ配布した。また、各都道府県の「健康フェア」等に使用する目的で、都道府県技師会の依頼により臨床検査紹介のリーフレットを配付、またパネルの貸し出しを行った。

◆ 日臨技リンクスに関しては、当会ならびに都道府県検査技師会務に携わる会員に対する傷害保険の普及推進を行った。平成 21 年 11 月 20 日現在の加入者数は 2,533 名である。また、団体普通傷害保険の加入 < New リンクス > については、都道府県技師会理事等に対する団体普通傷害保険の普及推進を行った。平成 21 年 12 月 1 日現在の加入者数は 522 名であり、補償内容は、◇ 死亡もしくは後遺障害: 150 万円、◇ 入院: 2,000 円 (日額)、◇ 通院: 1,000 円 (日額)。普通傷害保険の加入は、全会員に対する普通傷害保険に加入した。補償内容は < 死亡もしくは後遺障害に対する見舞金: 10 万円 > である。

◆ 臨床検査技師賠償責任保険の平成 21 年 12 月 1 日現在の任意加入者数は 15,419 名 (全会員の約 31%) であった。現在の保障内容は、次のとおりである。◇ 全員加入分: 上限が 100 万円とする賠償責任費用、弁護士費用・示談金が支給、◇ 任意加入分: 初期対応費用 (見舞金)、弁護士費用、示談金や賠償責任費用等

◆ 会員への福利厚生事業の普及推進を行った。◇ 集団扱自動車保険 (通常の掛け金より安い保険料)、◇ 自動車購入紹介制度 (有利な条件での自動車購入が可能)、◇ バラエティーローン (融資制度) ◇ 住宅購入のアドバイス (積水ハウス)、◇ ホームページに「JAMT 共済ネット」(保険・各種会員割引制度・生活情報サービス) を掲載した。

◆ 平成 20 年度の各種表彰は、平成 21 年度第 1 回定期総会において執り行った。◇ 永年職務精励者表彰: 1,164 名、特別賞 2 名、功労賞 4 名、会長賞 2 名、◇ 優秀論文賞 6 篇、優秀演題賞 7 篇。

◆ 平成 21 年の各賞被表彰候補者の推薦を依頼した。推薦依頼対象者は以下のとおりである。決定は表彰委員会の審査に基づき決定表彰は平成 22 年度に執り行うこととなる。◇ 永年職務精励者表彰: 都道府県技師会長、◇ 日臨技有功賞 (会長賞・功労賞): 都道府県技師会長、地区会長、日臨技理事、◇ 特別賞: 日臨技会長、◇ 優秀論文賞: 都道府県技師会長、地区会長、日臨技理事、検査研究部門長、会誌医学検査編集担当者および自薦、◇ 日韓交流功労賞を国際事業部の推薦に基づき決定した。◇ その他、結核研究奨励賞被表彰候補者を選考し同審査委員会へ推薦した。

次ページに続く...